

案件概要表（草の根技術協力事業パートナー型）

I. 提案事業の概要	
1. 対象国名	ラオス人民民主共和国
2. 案件名	中等学校における学校図書室の役割拡充を通じた教育改善事業
3. 事業の背景と必要性	<p>近年、変化の激しい時代を生き抜くための「21世紀型スキル」- 批判的思考、問題解決、コミュニケーション力などのスキル、が世界的に提唱されている。ラオス政府も職業人としての「読み書き、計算」に加え、「21世紀スキル」の育成を重要視しており、「社会発展に必要な知識、技術、意欲を持つ人材」の育成や、生徒が広く情報を収集選択し「自ら考え行動する能力を持つ」ことを目指している。また、同政府の後期中等教育の重要課題として、図書室を設置することが明記されており、学校において図書室や図書資料の活用が欠かせないものであることが認知されている。他方で、現在中等学校での図書室設置率はわずか15%程度に留まっている。</p> <p>本事業では、これらの課題に対応するため、中等学校に図書室を整備し、学習を支援する場という機能を加え、授業で図書室を活用できるよう教員をサポートすることを通して、中等教育の質を改善することを目指す。</p>
4. プロジェクト目標	県教育スポーツ局主導で、図書室活用を取り入れた中等学校教育改善の普及体制が構築される。
5. 対象地域	ヴィエンチャン県 ムーン郡及びサナカム郡
6. 受益者層 (ターゲットグループ)	<p>【直接裨益者】県副教育局、県立図書館副官、県教育指導官、郡教育局、郡教育指導官 16名程度</p> <p>【間接裨益者】中等学校8校の生徒 約6,000人*、教員 約260人、村教育開発委員会約100人及び地域住民 (*事業期間内に受益者となる生徒は合計1万人程度となる)</p>
7. 生み出すべきアウトプット及び活動	<p>◆アウトプット</p> <p>①学校図書室整備と持続的な運営体制の強化 ②学校図書室の役割の拡充 「読書の場」から「学習・情報センター」へ ③図書室維持発展のためのネットワークの構築 ④図書室を活用した学校教育改善を県内で展開する体制の構築</p> <p>◆活動</p> <p>①各学校に合わせた図書室備品整備、図書室管理運営の基礎研修、学校図書室運営計画策定のワークショップ、運営サポート体制の確立 ②図書室担当教員・ボランティア生徒、県・郡教育指導官への研修、授業での図書活用実践 ③SNSを利用した学校図書室担当教員間ネットワーク構築、対象校合同による「学校図書室交流大会」の開催 ④県教育スポーツ局がサポートや指導を実施、「授業における図書活用事例集」の作成</p>
8. 実施期間	(西暦) 2023年5月15日～2026年5月14日
9. 事業費概算額	66,755 千円
10. 現地カウンターパート	国立図書館、教育スポーツ省一般教育局中等教育課、県教育スポーツ局、郡教育スポーツ局
II. 実施団体の概要	
1. 提案団体名	特定非営利活動法人 ラオスのこども
2. 活動内容	1982年のラオスの子ども達に日本の絵本を送る活動を始まりとし、読書推進を通して子ども達が広く知識やスキルを身につけ、自らの意思で将来を選択できるよう、子ども達の教育環境改善を目指し、活動を展開中。これまでラオス政府の活動に協力し、延べ約3,000の小中学校への図書配布、329の小中学校や地域において図書室整備、5,000人以上の教員に対する図書室活用、読書推進等の研修を実施している。